（様式第３号）

**資格要件に係る申立書**

令和７年　　　月　　　日

つくば市長　　五 十 嵐　 立 青　　宛て

　　　　　　　　所在地

商号又は名称

　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

７つくば市介護認定審査会ペーパーレス会議システム導入・運用保守業務に係る公募型プロポーザル実施要領に示される下記の資格要件を公募開始日から契約締結までの日において、全て満たす者であることを申し立てます。

記

（1） 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項に規定する者に該当しないこと。

（２） 地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定に基づくつくば市の入札参加の　制限を受けていないこと。

（３） 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団でなく、かつ、その役員が茨城県暴力団排除条例（平成２２年茨城県条例第３６号）第２条第３号に規定する暴力団員等でないこと。

（４） 茨城県建設工事等請負業者指名停止措置要領（平成６年７月１４日付け監第６９２号）、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準又はつくば市入札参加指名停止等措置要綱（平成６年つくば市告示第１５号）に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。

（５） 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てをしていないこと。ただし、申立てをしている場合であっても、更生手続開始決定後又は再生手続開始決定後につくば市が一般競争入札参加資格の再認定をしたときは、この限りでない。

（６） 本店所在地の都道府県税、所得税、法人税及び消費税について未納がないこと。

（７） 過去５年以内（令和２年４月１日から令和７年３月３１日）に地方自治法（昭和　２２年法律第６７号）に規定する地方公共団体と元請として介護認定審査会ペーパーレス会議システム導入及び運用保守業務の契約を締結し、履行した実績を有すること。